

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 1 年 5 月 18 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	自治体は「2040年問題」にどう向き合うか? : 東京
研修の目的	高齢者人口がピークを迎える2040年、総務省の有識者委員会は「今の半数の公務員で行政を支える必要がある」と指摘。この課題にどう向き合うべきか学ぶ(主催/後藤・安田記念東京都市研究所 基調講演/国立社会保障・人口問題研究所 小池司朗氏 パネルディスカッション/岡山県真庭市長 太田昇氏 他)
所感	<p>基調講演では人口推計の取り方、人口減少の要因、予測をお話いただく。日本の総人口は2008年頃を境にして減少に転じており、そのスピードは加速していく。またしばらくは東京一極集中を前提と考えると、地域の施策としては「Iターン」「出生率の向上」が重要なポイントになるとのこと。人口減少を所与と捉えながら地域経済循環の仕組みを構築していくことが急務であると指摘された。</p> <p>パネルディスカッションでは、地域の中で人口減とどう向き合うべきか意見交換された。</p> <p>2014年総務省「自治体戦略2040構想研究会」は(1)スマート自治体(2)圏域マネジメント(3)公・共・私のベストミックス、という政策を提唱している。現場の取り組みとしては岡山県真庭市の報告があり、市長は「行政は市民の幸せづくりを応援する条件整備会社と考えている」といい、少子化だからこそ個性に合わせたきめ細かな教育ができるし、高齢化しているからこそ知恵と経験のある人がいっぱいいる、厳しい状況にあるが可能性はある、かなりのことができる、と語ってくれた。まずは人口減に歯止めをとどうしても考えなくなるが、順序としては「市民の幸せづくり」。それが歯止めの一助につながることを受け止めたい。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1) 人口減少対策として移住促進政策があることは理解するけれど、転入新築の補助金事業は、いずれは近隣市とは補助金高を競う奪い合いに陥ってしまう。どんなまちが移住先に選ばれるのかを考えたい。選ばれるのは真庭市のように「市民の幸せづくりを応援」するまちである。人の一生を切れ目なく、ライフステージに合わせた施策を充実することができれば、誰もが生きやすいと感じられるまちづくりこそ究極の少子化対策・人口減少対策になる。</p> <p>(2) 産むことをためらわざるを得ない状況を少しでも改善することができる政策が必要である。背景は単純ではないが他自治体の事例を参考に提案していきたい。</p>